

別記様式 1

令和 年 月 日

一般財団法人 食品産業センター

理事長 荒川 隆 殿

名 称

代表者職名

代表者氏名

印

食品添加物・包材の開発支援等公募申請書

令和 5 年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る食品添加物・包材の開発支援等の公募に係る申請書を、別記様式 2、別記様式 3、別記様式 4 のとおり関係書類を添えて提出いたします。

別記様式 2

応募者に関する事項

|     |  |
|-----|--|
| 事業名 | 令和5年度農林水産省補助事業「加工食品国際標準化緊急対策」に係る<br>食品添加物・包材の開発支援等の公募申請書 |
|-----|--|

| 担当者名            |  |       |  |
|-----------------|--|-------|--|
| 氏名（ふりがな）        |  |       |  |
| 所属（事業者・団体・部署名等） |  |       |  |
| 役職              |  |       |  |
| 電話番号            |  | F A X |  |
| 〒・住所            |  |       |  |
| E-mail          |  |       |  |

別記様式 3

I 事業の目的

II 事業内容及び計画

| 輸出状況   |   |
|--|---|
| 対象   | ※該当する項目に○をつけてください（複数選択可）                                      |
|  | ① 加工食品の輸出のため輸出先国で認められている容器・包材と食品添加物を使用した新商品の開発支援              |
|  | ② 加工食品の輸出のため代替添加物を使用した商品や容器・包材等の開発支援                          |
|  | ③ 加工食品の賞味期限延長に資する技術支援   |
|  | ④ 加工食品の輸出のための代替添加物、容器・包材の開発・評価のための分析機器等導入支援                   |
| ※直接食品を輸出しない食品製造事業者等においては、以下、2, 3, 4, 5, 6, 8の項目の記入は不要です。 |   |
| 1. 取組内容  |   |
|  | 委託内容  |
|  | ※事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費がわかるように記載してください。                 |
|  | (記載例)   |
|  | ・委託内容：○○  |
|  | ・委託理由：委託理由（委託の必要性等）を具体的に記載。                                   |
|  | ・委託予定先：委託が決まっている場合は、委託先名を記載<br>決まっていない場合は、選定方法（公募等）や想定委託先等を記載 |
|  | ・選定理由：委託先が決まっている場合記載  |
|  | ・委託予定金額：○○千円  |
|  | ・委託予定金額の根拠：見積書等の金額の根拠となる資料を添付<br>(記載例：別添の見積書参照)               |
| 2. 輸出国   |   |
|  | ・現在の輸出国（ )  |
|  | ・輸出を検討している国（ )  |
|  | ※複数国あればご記入ください。   |

輸出実績有無

有 ・ 無

3. 輸出売上実績（昨年度） ※当該商品ごとに、国別に記載ください

4. 当該商品の国内事業規模

5. 現在の対象品輸出状況

6. 輸出計画について

7. 成果目標（代替添加物・包材を使用した商品の開発数、賞味期限を延長できた商品数など）

8. 第三者認証機関等によるHACCP認証の有無

有 ・ 無

有の場合（認証システム名 ）

#### その他

重複申請の有無 有 ・ 無

\*有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。

今年度既に採択が決定及び実施している国の補助事業があれば、事業名及び事業概要を記入してください。

別記様式 4

経費内訳書

(単位：千円)

| 区 分 |     |     |      | 備 考 |
|-----|-----|-----|------|-----|
|     | 事業費 | 補助金 | 自己負担 |     |
|     |     |     |      |     |
| 計   |     |     |      |     |

(注) 1. 備考欄には、経費積算の根拠（単価、員数、日数等を明記した計算式等）記載してください。

2. 補助金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。

3. 事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費がわかるように備考の欄に記載してください。（委託費：株式会社〇〇 △△円）

4. 備考欄には、補助事業者ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は法人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの